

Ⅲ 長野県市町村等公営企業のすがた

1 決算状況（令和２年度）

〔 ※１ 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※２ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

（１）事業数

事業数は前年度から４事業減少して３９０事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が２０２事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が１８８事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が１７９事業、水道事業が８４事業、介護サービス事業が４３事業となっており、この３事業で７８．５％と、大半を占めています。

事業数異動の内訳

水道事業 １減
電気事業 １増
観光施設事業 ３減
介護サービス事業 １減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和２年度（Ａ）	84	1	6	17	179	4	1	28	13	10	43	4	390
令和元年度（Ｂ）	85	1	5	17	179	4	1	31	13	10	44	4	394
増減（Ｃ＝Ａ－Ｂ）	▲ 1	0	1	0	0	0	0	▲ 3	0	0	▲ 1	0	▲ 4
増減率（Ｃ／Ｂ）％	▲ 1.2	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 9.7	0.0	0.0	▲ 2.3	0.0	▲ 1.0

（２）決算規模

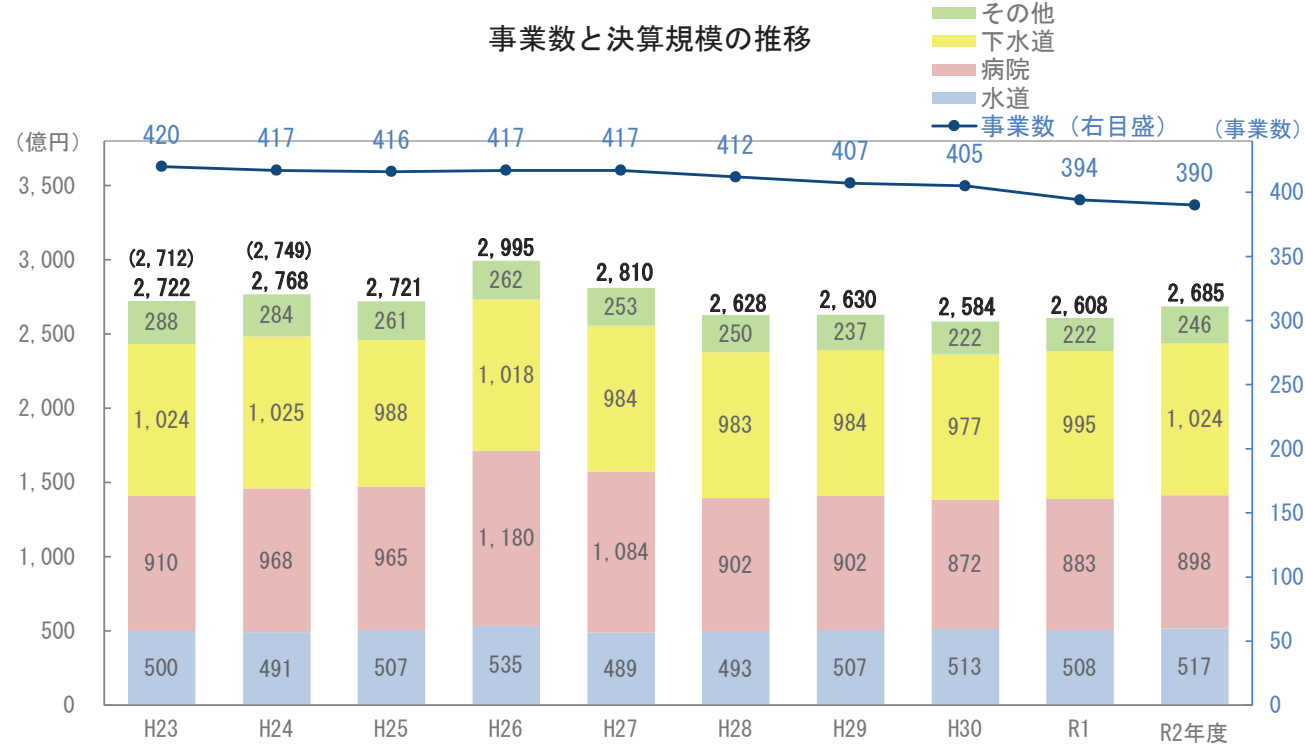
決算規模は２６８４億５３００万円で、前年度から７６億５８００万円（２．９％）増加しました。

事業別では、下水道事業が１０２３億９４００万円（２．９％増）、病院事業が８９８億３３００万円（１．７％増）、水道事業が５１６億５９００万円（１．７％増）となっています。

※算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は198億3800万円の黒字で、前年度に比べ15億2000万円（8.3％）の増加となりました。また、黒字事業は343事業で全体の87.9％を占めています。

事業別では、下水道事業が115億1100万円（9.2％増）、次いで水道事業が71億300万円（6.9％増）の黒字となっています。病院事業は、国庫補助金等の医業外収益の増加により、前年度4億3900万円の赤字から5億3300万円（221.5％増）の黒字に転換しました。

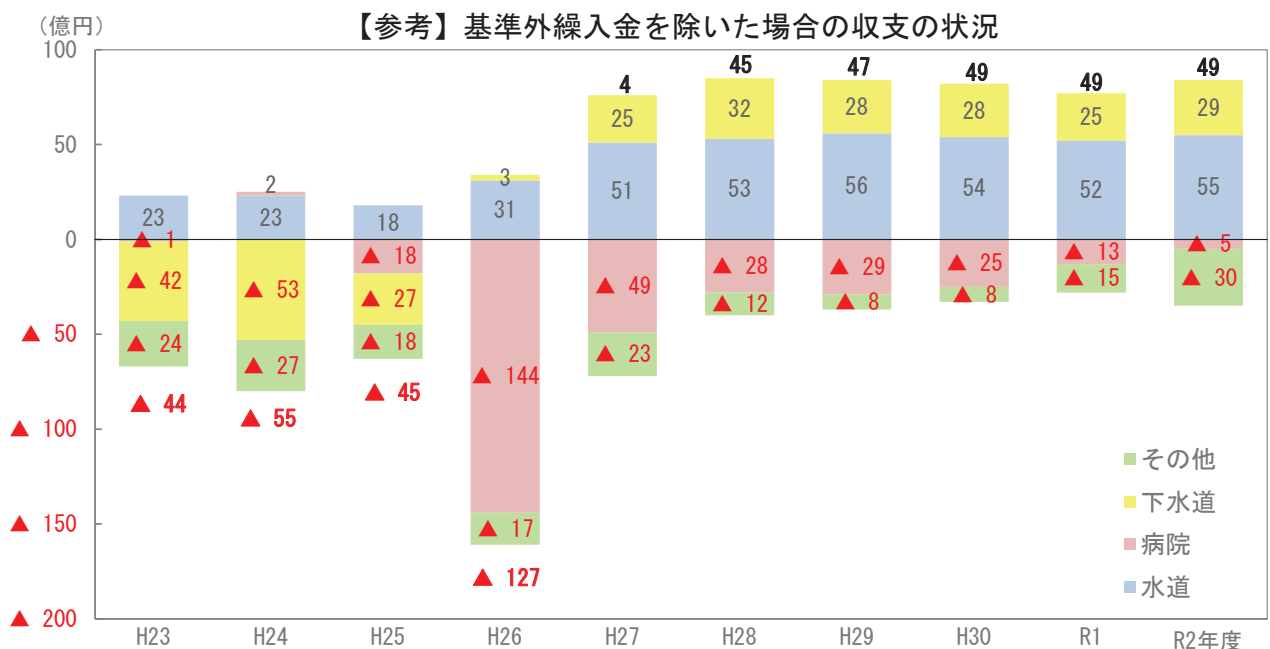
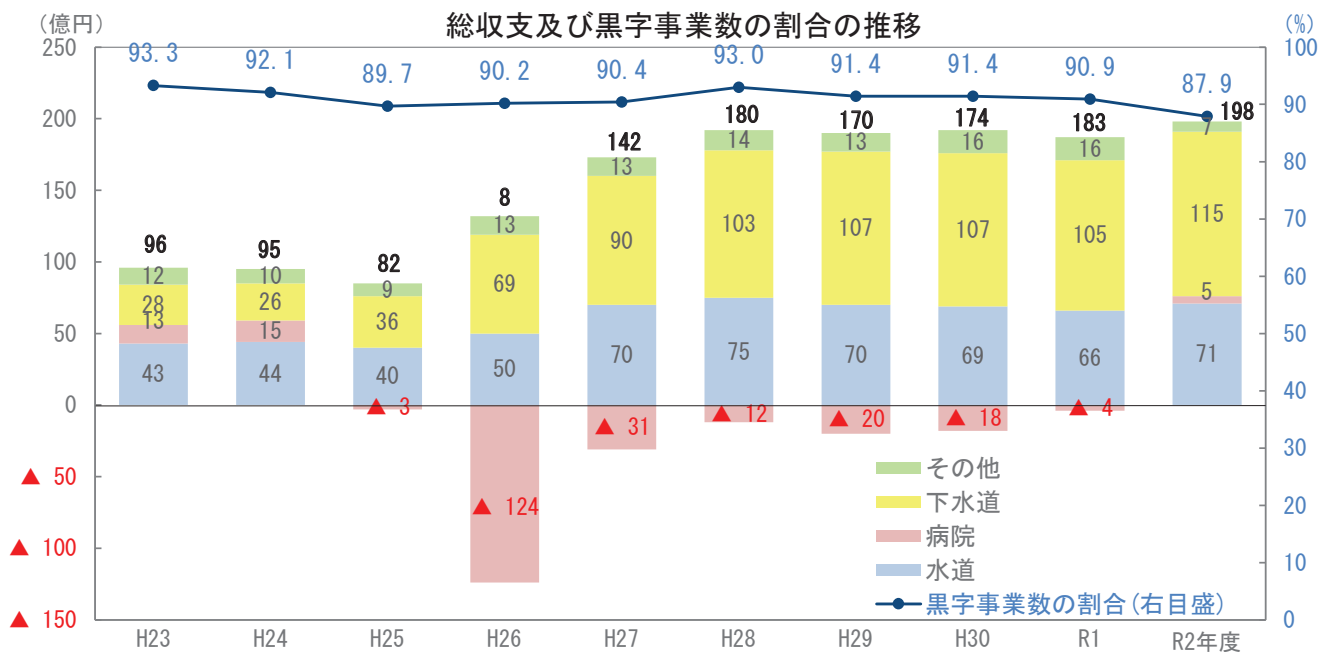
基準外繰入金を除いた収支は49億500万円であり、前年度に比べ2700万円（0.6％）の増加となりましたが、基準外繰入額も増加しています。下水道事業やその他事業（特に観光施設事業）については、基準外繰入金黒字額の大部分を占めている状態です。

※算出方法

法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※基準外繰入金：一般会計等から繰り入れた金額のうち、一般会計等が負担すべきとされているもの（繰出基準）以外の繰入金

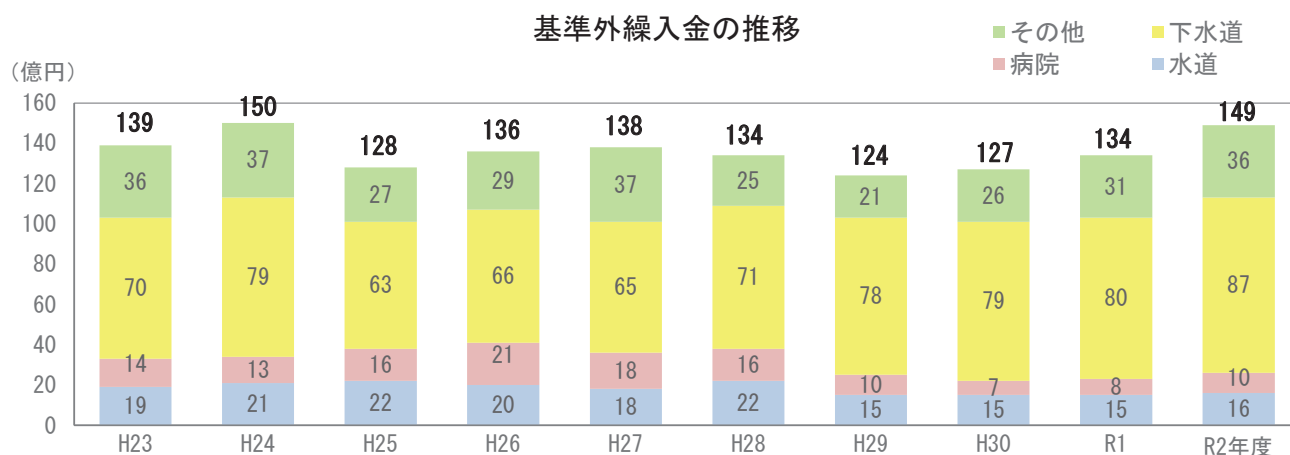
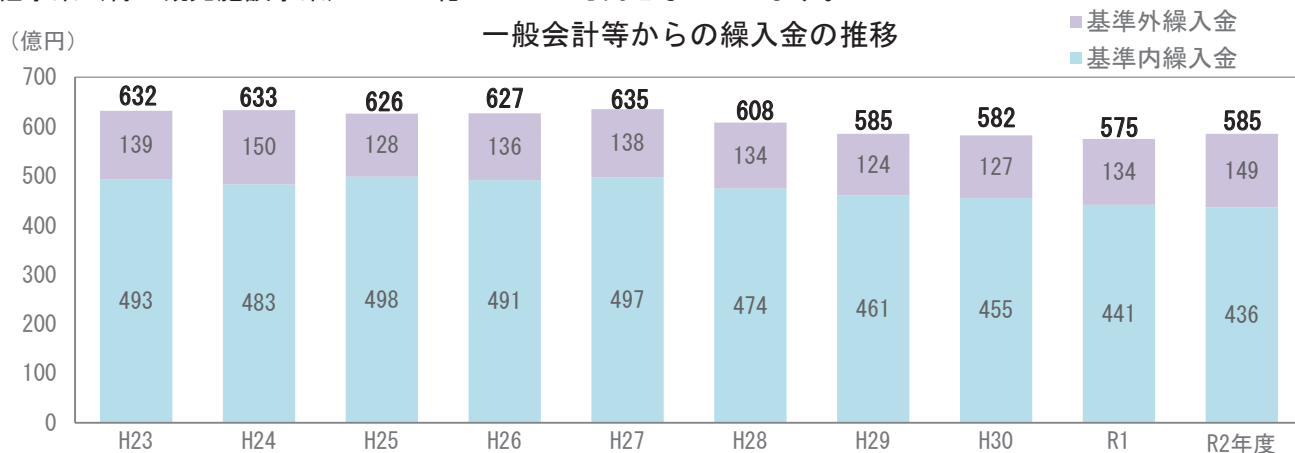


(4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は５８４億８５００万円で、前年度に比べて９億５５００万円（１．７％）の増加となっています。

事業別では、下水道事業が３８９億３００万円と全体の約７割を占めており、次いで病院事業が１１３億９００万円、水道事業が４４億４３００万円となっています。

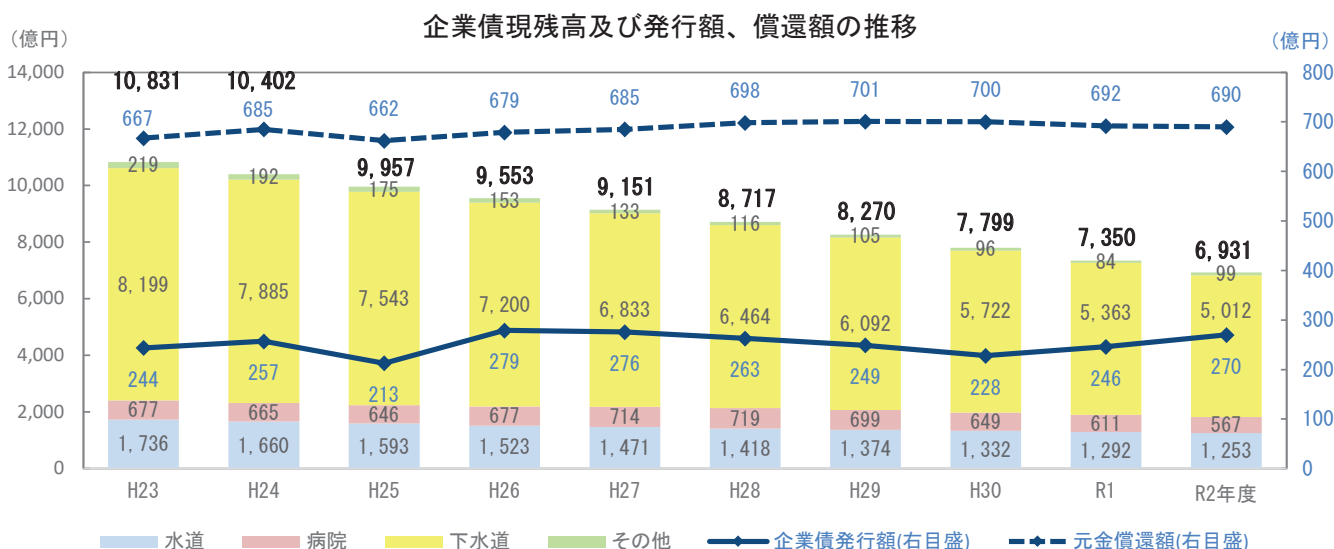
また基準外繰入金の事業別内訳についても下水道事業が８６億５７００万円と全体の約６割を占めるほか、その他事業（特に観光施設事業）が３６億３５００万円となっています。



(5) 企業債残高

企業債残高は６９３０億６８００万円で、前年度に比べて４１９億３７００万円（５．７％）減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が３５１億５００万円（６．５％）、病院事業が４４億５９００万円（７．３％）、水道事業が３８億４６００万円（３．０％）の減少となっています。

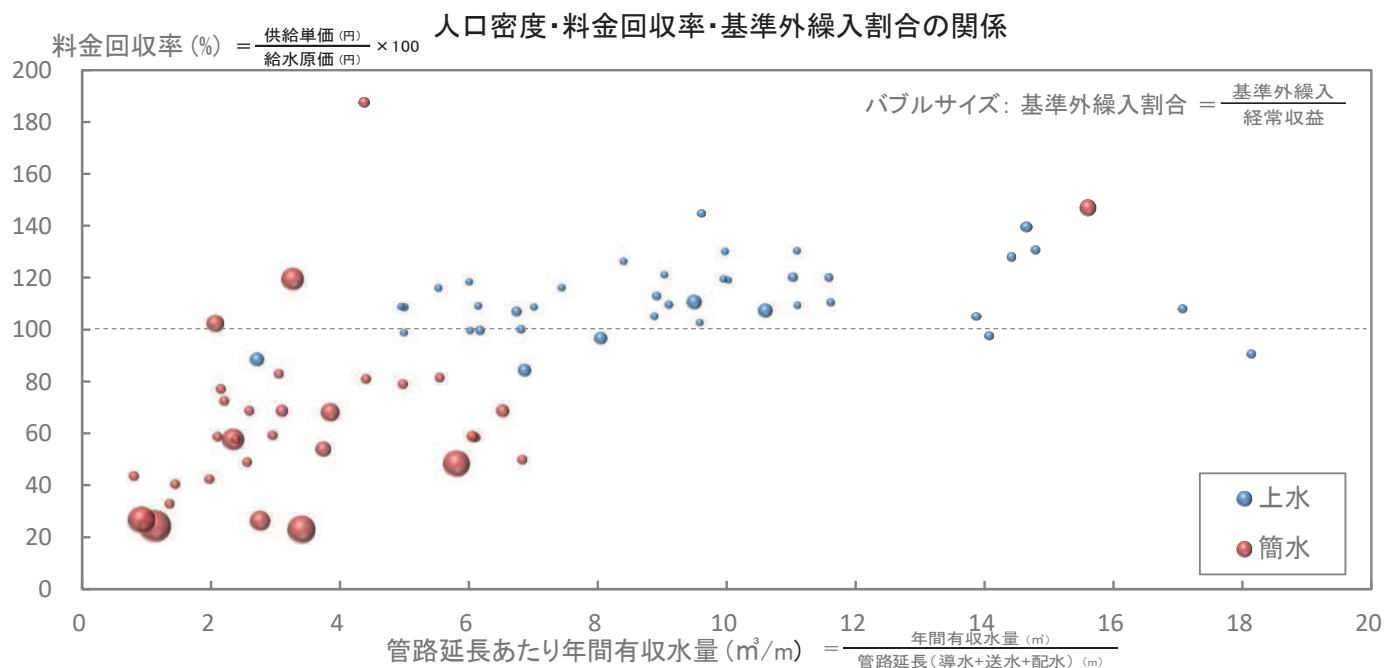


2 水道事業・下水道事業の分析

(1) 人口密度・料金回収率・基準外繰入の状況

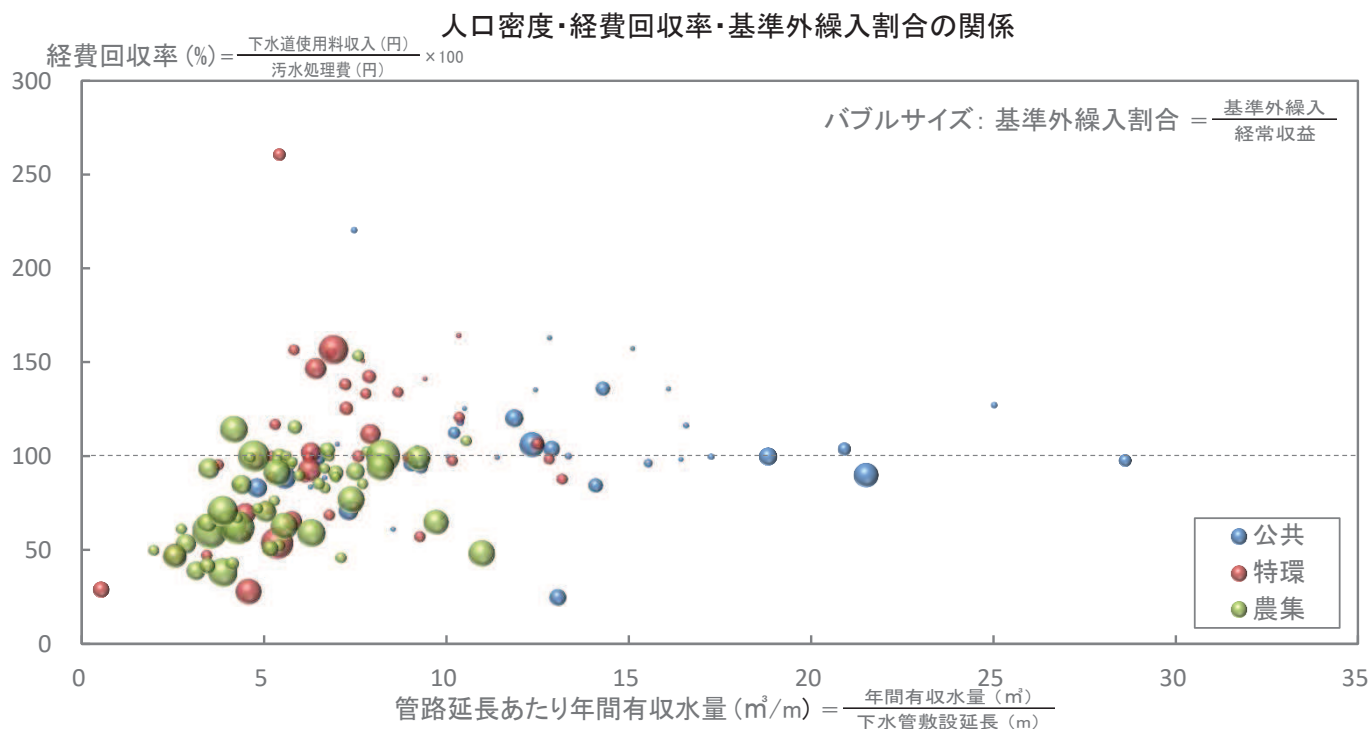
①上水道・簡易水道

- ・簡易水道は上水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は料金回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



②下水道

- ・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設は、公共下水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は経費回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



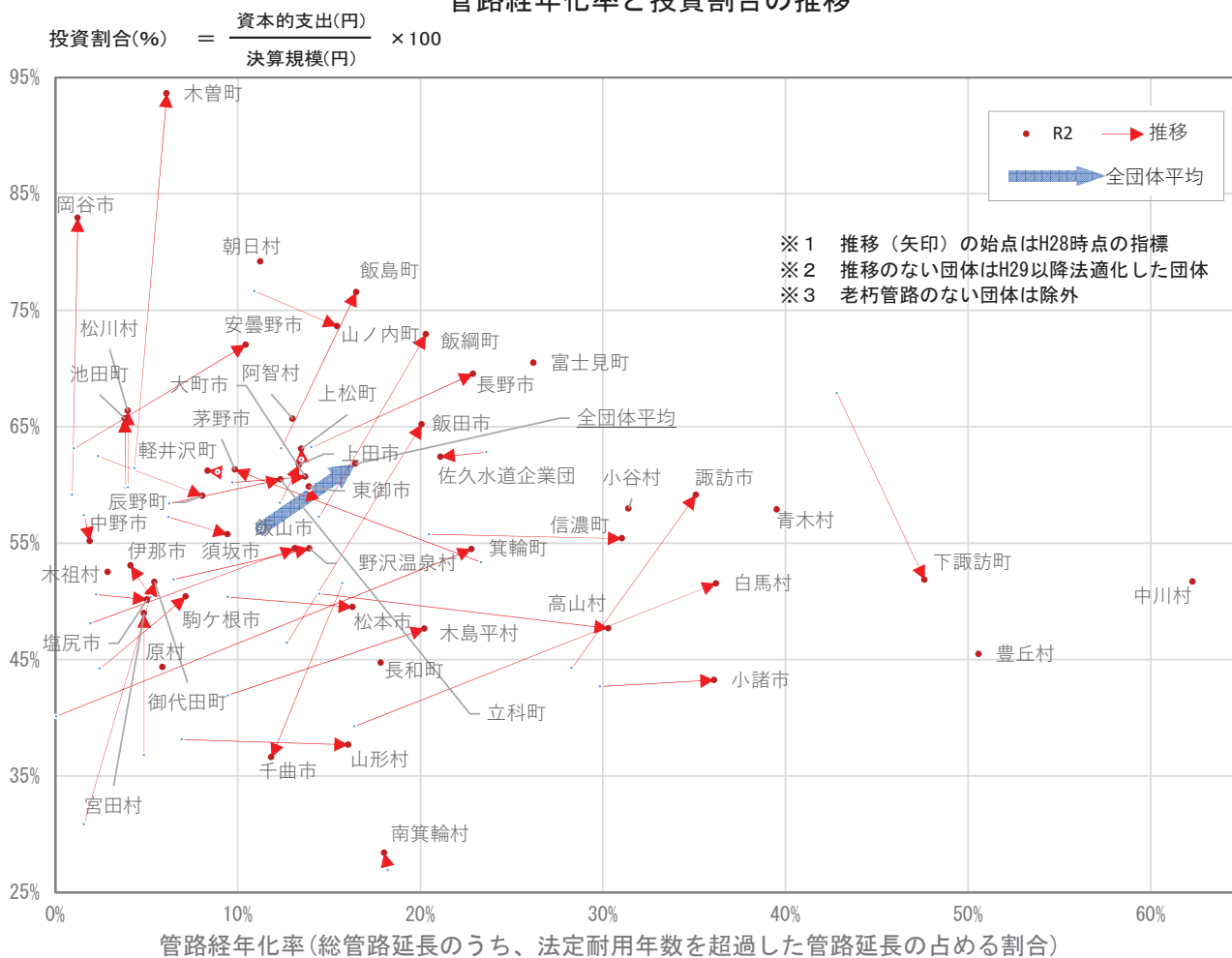
(2) 老朽化と更新投資の状況（平成28年度から令和2年度の推移・法適用団体のみ）

【水道事業】

- ・老朽化した管路（布設から法定耐用年数の40年を経過した管路）が増加する中、多くの団体で管路更新等、投資への支出が増加しています。しかし管路の老朽化速度が更新を上回った結果、右上方向に推移した団体が多いと考えられます。

※資本的支出には浄水場の更新費用等も含まれ、必ずしも管路更新に充てた支出とは限りません。

管路経年化率と投資割合の推移



3 長野県内市町村等の公営企業の状況

(令和2年度決算ベース)

